

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング説明資料 (独立行政法人 日本貿易振興機構)

平成19年10月24日

経済産業省

1. 日本貿易振興機構(JETRO)の概要(1)

資料 5 - 1

JETROが実施する事業

貿易・投資を通じた地域活性化

<例>

- 地域の活性化につながる対日投資促進のための、地方自治体等首長等のトップセールス支援、外国政府等との連携・調整。
- 農林水産品等の海外販路開拓支援のための国際見本市出展、マッチング支援等。

開発途上国等支援

<例>

- 開発イニシアティブを踏まえた後発途上国等の製品の輸出支援(一村一品マーケットの開催等)
- 資源外交に資する産業協力(日サウジ産業協力フレームワーク)
- 開発途上国の産業基盤整備支援(「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」等)

海外での日本企業のビジネス支援

<例>

- 知的財産権保護など海外進出日本企業支援のための、個別被害案件の調査、各国政府・取締機関との協議・調整等。
- 我が国中小企業等の輸出支援(機械・部品、地域伝統産品、コンテンツ等の案件発掘、貿易相談、マッチングなど川上から川下までのきめ細かな支援)。

調査・研究等

<例>

- EPA(経済連携協定)交渉準備のための事前研究等通商政策に寄与する政策提言、基礎的な海外経済分析のための調査。
- 東アジア版OECD構想実現に向けた研究・政策提言機関の設立支援。
- 政府公式参加機関として万博等での情報発信

JETROの特徴のある強み(コア・コンピテンス)

政府機関としての公共的・中立的観点から業務を実施

広範かつきめ細かな国内外ネットワーク

貿易・投資の総合的な知見・ノウハウ

国の重点施策

国内需要中心の産業・製品の国際展開・輸出振興に取り組む(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006)
ジェトロによる対日投資情報提供の充実(対日投資加速プログラム)
ジェトロを活用した情報収集、侵害国政府当局への要請(知的財産推進計画)
日本での真のマーケット開拓のためのLDC(後発開発途上国)産品キャンペーン(開発イニシアティブ) 等

①貿易・投資を通じた地域活性化

地方への対日投資促進



- ・地域の活性化につながる対日投資案件を支援。
(例:名古屋、京都、札幌、仙台、福岡、広島等にスペインの大手衣料チェーンを誘引・展開)
(例:北海道ニセコにオーストラリアからのレジャー産業投資を誘引)
- ・地方自治体首長等の対日投資トップセールスを支援。

農水産品の輸出促進



- ・海外販路開拓を支援するため、NY、パリ、香港等の有望な海外見本市への出品を募り、ジャパングースとして参加。
- ・2007年8月に日本食品等の海外展開に向けての最終提言を取りまとめ。(日本食品等海外展開委員会 : 委員長 高木勇樹 農林漁業金融公庫総裁)

②海外での日本企業のビジネス支援

知的財産権保護に関する取組

・知的財産権侵害事例の調査、摘発支援

中小企業に対し、ジェトロが模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の情報を提供し、その侵害調査にかかった経費の一部を助成。相手国政府への取締強化要請。



・中国知的財産行政当局の能力向上実施等

中国等の取締機関（警察、税関等）の能力向上の研修を実施。

税関取締担当官真贋判定セミナー開催。

中国最高人民法院および最高人民検察院知財関係者招聘。



・知的財産に関する相談件数約3,500件（平成18年度）

中小企業等の輸出促進

- ・伝統産品等の輸出促進のため、フランスや中国の国際見本市に出展。
- ・全国に専門アドバイザー（15名）を配置し、有望案件の発掘、輸出アドバイス。

③開発途上国等支援

アフリカ等の後発途上国(LDC諸国)支援

- ・一村一品マーケット(2006年3月～)

国内主要空港(羽田、成田、関空等)において、LDC諸国(後発開発途上国)を中心とした開発途上国の工芸品や織物、加工食品、アクセサリー関連商品等を展示、販売。輸出産業を育成。

- ・TICAD(アフリカ開発会議)IV開催に併せたアフリカ産品支援

アフリカン・フェア2008開催。

アフリカ・シンポジウム(仮称)の開催。



資源外交に資する産業協力等

- ・日サウジ産業協力フレームワーク事業

2007年4月の日サ首脳会談で合意された日サ産業協力フレームワークの推進。

ジェトロ理事長がコーディネーターとなり、セミナー・シンポジウム、専門家派遣等を立案・実施。

- ・「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」推進支援

構想推進の一環としてムンバイにビジネスサポートセンター(BSC)を開設中。

④調査・研究等

EPA(経済連携協定)、東アジア地域統合推進に向けた取組

・EPA交渉準備のための相手国政府等との官民共同研究の実施

メキシコ:日墨経済関係緊密化委員会(メキシコ商工省)、韓国:21世紀日韓経済関係研究会(対外経済政策研究院)、チリ:日智自由貿易協定研究会(チリ外務省)等

・「東アジア版OECD構想実現」に向けた研究・政策提言機関の設立を支援

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)設立を支援し、アセアン各国研究機関等と共同研究を実施。

国内外での情報発信

・日本国政府の公式参加機関として万博等での情報発信

2008年サラゴサ国際博覧会、2010年上海国際博覧会における日本館の運営等

・企業の通商戦略の策定支援

通商弘報:70を超える海外ネットワークから国際ビジネス関連情報を届ける
ニュースサービス

ジェトロ海外情報ファイル:世界各国の貿易・投資に関する情報統合ウェブサイト
(平成18年度 アクセス数808万件)



1. 日本貿易振興機構(JETRO)の概要(2)

JETROの設立目的

独立行政法人日本貿易振興機構(以下「機構」という。)は、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。

【独立行政法人日本貿易振興機構法 第3条】

参 考

- 名 称 : 独立行政法人 日本貿易振興機構
(英文名称 Japan External Trade Organization)
- 設 立 : 平成15年10月1日
- 根拠法 : 独立行政法人日本貿易振興機構法 (平成14年12月13日法律第172号)
- 役員数 : 10名 (常勤 : 9名、非常勤 : 1名)
- 職員数 : 1,663名 (国内814名、海外849名) (平成19年1月1日現在)
- 組 織 : 【国内】本部 (東京)、大阪本部、アジア経済研究所、貿易情報センター・35カ所
【海外】54カ国、73カ所 (平成19年7月1日現在)
- 予算額 : 運営費交付金 : 約240億円 (19年度)

2. 諸外国における貿易投資促進機関

貿易投資の促進は、主要国全てにおいて政府・政府関係機関が実施

地 域	G7						その他	
国	米 国	カナダ	英 国	フランス	イタリア	ドイツ	韓 国	中 国
機関名	商務省・国際通商局	カナダ外務・国際貿易省	英国貿易投資総省	仏企業振興会 フランス投資庁	イタリア貿易振興会 イタリア政府産業開発庁	連邦外国貿易情報局 インベスト・イン・ジャーマニー	大韓貿易投資振興公社	中国国際貿易促進委員会
職員数	約2,800人	約1,200人	約2,200人	480人 133人	1,070人 約800人	260人 82人	1,094人	2,250人
機関の目的	ビジネスマッチング支援 対米進出企業への情報提供 調査分析	海外ビジネス展開支援 産業・企業交流支援	英企業の輸出・投資支援 外資系企業の誘致	仏企業の海外ビジネス支援 国際市場に関する情報提供	伊企業の海外進出支援 対外投資促進 対伊投資誘致及び企業開発	独企業への海外ビジネス情報の提供 対独進出企業への支援 独のビジネス環境等の対外広報	海外市場の開拓 対韓投資誘致 国内外展示会参加支援 ビジネス情報の収集・提供	対外貿易の促進 外資企業・先端技術の導入 経済技術協力等

※職員数は2007年7月時点の調査による。

3. 整理合理化案のポイント(1)

資料5-2

事務・事業の見直しと具体的措置

廃止(7事業)

政策意義の薄れた事業

- 外資系企業意識調査
- Invest Japanニュースレター発行
- 見本市・イベント研究会開催
- ASEAN・インド物流円滑化支援
- 日米中経済ワークショップ開催
- 見本市情報誌発行

試験事業

- 貿易アドバイザー試験

民営化(3事業)

政策意義の薄れた事業

- 対日投資ハンドブック発行

試験事業

- ビジネス日本語能力テスト

国際研修事業

- 国際インターンシップ支援

官民競争入札等の適用(5事業)

研修

- 外国企業誘致担当者育成

施設の管理・運営

- ビジネスライブラリー
- アジア経済研究所図書館

広報・普及啓発

- 見本市・展示会情報総合ウェブサイトの運営・管理

その他

- 環境関連ミッション受入

●**廃止・民営化する事業数:10事業**

●**予算削減効果:約136百万円**

3. 整理合理化案のポイント(2)

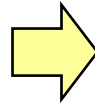
運営の徹底した効率化

随意契約は真にやむを得ない案件を除き原則廃止

平成18年度随意契約実績

金額: 44億円(全契約の65%)
件数: 414件(全契約の87%)

一般競争入札等に移行



随意契約の見直し後

金額: 9億円(全契約の13%)
件数: 140件(全契約の30%)

契約の透明性・公平性を確保

<参考> 随意契約として残さざるを得ない案件例

- 賃貸借契約(付随するものを含む。)(例: 事務所賃借、見本市スペース料)
- 公共サービス(例: 電気)
- 監査法人との契約 等

自主性・自立性の確保

受益者負担割合の具体的基準を設定



自己収入の拡大
国への財政依存度の低減



JETROの強みを活かし、
国以外からの収入を拡大

4. 整理合理化案見直しの考え方

資料 5－3

論点1. 海外事務所・国内事務所等の統廃合推進

論点2. 対日投資効率の向上並びに受益者負担の推進

論点3. 給与水準

論点4. 他機関等と重複する研究の廃止

4. 整理合理化案見直しの考え方(1)

論点1. 海外事務所・国内事務所等の統廃合推進

海外事務所見直しの視点

企業のニーズ

事務所ごとの業務実績

スクラップ&ビルド
の原則

具体的措置

この4年間でオスロ、チューリヒ、アテネ、モントリオール等10事務所を閉鎖。(開設は広州、青島、バンガロール、サンクトペテルブルクの4事務所)

今後、

- **欧州を中心に事務所(例: 1カ国複数事務所)の配置を見直す。**
- 新興経済諸国等における体制強化。

国内事務所の現状

JETRO

<人件費負担>
2名分



事務所設置

費用一部負担

原則3名
体制

地方自治体

<人件費負担>
1名分



借館料原則折半

3名→2名
体制の原則

見直し後

JETRO

<人件費負担>
1名分



事務所設置

費用一部負担

原則2名
体制

地方自治体

<人件費負担>
1名分



事務所移転等経費削減も併せて実施 → 見直しによる予算削減効果: 約20百万円
合理化された人員は他の事業へ振り分け → 総人件費改革(5年間で5%以上削減)の内数として効率化

4. 整理合理化案見直しの考え方(2)

論点2. 対日投資効率の向上並びに受益者負担の推進

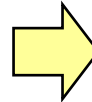
対日投資支援事業の重点化

地域経済活性化に資する案件を除き、原則として初期投資額が**3,000万円超の案件**に重点化。

- 経済波及効果の大きな案件に重点化
- 案件数約30%減(平成18年度の場合)

＜参考＞

3,000万円超の案件：我が国で一定規模以上の事務所を構え、継続的に事務職員を雇用する等、一定期間以上事業を継続できると見込まれる業務規模。



適正な受益者負担の推進

受益者負担を求める事例

- 対日投資支援
対日投資ビジネスサポートセンター（東京）において施設利用料を求めている。
- 輸出促進支援
海外展示会への出展支援を中心とした輸出支援業務において出展料の受益者負担を求めている。

徹底した見直し

受益者負担の基準 (事業の類型化等)

- 今年度中に基準策定
- 来年度から適用

4. 整理合理化案見直しの考え方(3)

論点3. 給与水準

平成18年度の給与水準

対国家公務員
(行政職(一))

126.2ポイント

**勤務地及び学歴
を反映**(事務・技術職員)

108.7ポイント

平成22年度までには、下記総人件費削減への
取組により、給与水準はさらに低減の見込。

- ジェトロ職員の国内勤務地が東京、大阪に集中(78.2%)
 - ジェトロ職員の大多数が大学・大学院卒(94.8%)
- (参考)

国家公務員(行政職(一))の東京、大阪勤務割合27.4%

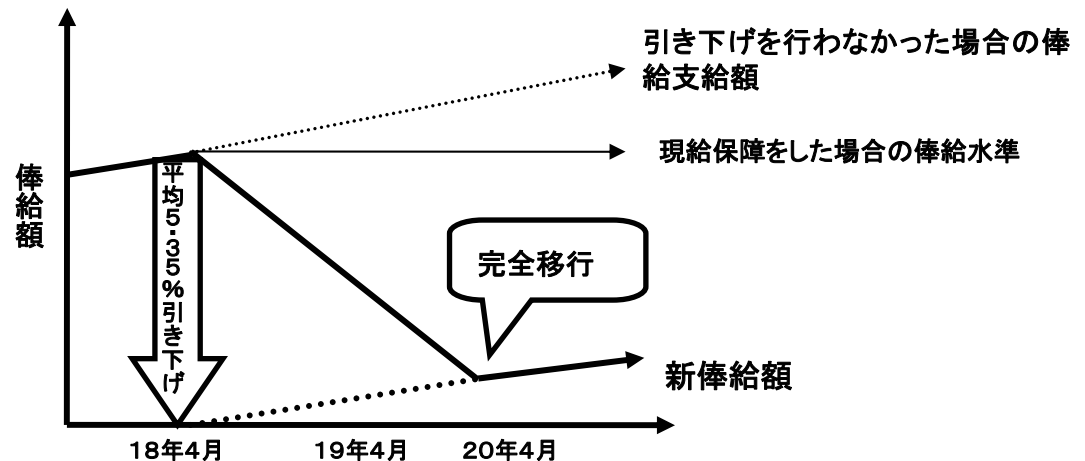
国家公務員(行政職(一))の大卒割合44.4%、高卒割合41.3%

総人件費削減への取組

- 「給与構造改革」の実施。

現給保障を伴わない役職員の給与水準の
引き下げ、定期昇給額の圧縮を実行。

- 本俸の引き下げ率、現給保障の有無等
において国家公務員の給与構造改革を上
回る改革を実施。



4. 整理合理化案見直しの考え方(4)

論点4. 他機関等と重複する研究の廃止

民間シンクタンク、大学等との重複回避

- アジア10カ国・地域を対象とした「東アジア地域のマクロ計量モデル開発事業」の廃止。
- 経済、政治、社会学などの純粋理論研究を行わず、政策指向の研究に専念。
- 他の独立行政法人(JICA、JBIC、RIETI等)との重複回避。

研究内容の重点化

- アジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための「政策提言」、「政策提言のための分析」、それらを支える「基礎的・総合的研究」に特化。
- 研究対象分野を、「開発途上国の持続的発展に関する研究」に重点化。(19年度研究テーマのうち、5テーマ程度を廃止。)

(参考)アジア経済研究所の研究事業の概念図

